令和２年度第２回伊勢志摩地域高等学校活性化推進協議会

配　付　資　料

○【資料１】令和２年度第１回伊勢志摩地域高等学校活性化推進協議会の概要・・Ｐ１

○【資料２】伊勢志摩地域の小規模校活性化について・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３

○【資料３】次期「県立高等学校活性化計画」の策定に向けた動きについて・・・Ｐ５

○【資料４】伊勢志摩地域県立高等学校進学希望状況（令和２年 12 月 17 日）
及び令和３年度入学者選抜の状況（令和３年１月 28 日現在）・・・Ｐ９

○【資料５】伊勢志摩地域小規模校の志願・入学者選抜状況等の推移・・・・・・Ｐ10

○【資料６】伊勢志摩地域の県立高等学校（全日制）の進路希望状況（12 月）の
推移（最近５ヶ年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ11

○【資料７】令和 10 年度を見すえた伊勢志摩地域の県立高等学校（全日制）の
配置について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ12

○【資料８】これまでの協議について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P13

○【資料９】今後の地域の県立高等学校の魅力発信について・・・・・・・・・・P17

○【参考資料１】伊勢志摩地域　中学校卒業者数の推移と予測（含社会増減）・・　P18

○【参考資料２】中央教育審議会答申（令和３年１月 26 日）の概要（一部抜粋）P19

資料１

令和２年度第１回伊勢志摩地域高等学校活性化推進協議会の概要

１　日時　　令和２年９月 17 日（木）19 時 00 分から 21 時 00 分まで

２　場所　　三重県伊勢庁舎 401 会議室（伊勢市勢田町 628－２）

３　主な内容と意見

これまでの協議会での協議、高校生の現状や国の教育改革の動き等を共有し、今後の中学校卒業者数の減少等、当地域を取り巻く県立高校の現状や課題をふまえ、これからの高校生に育みたい力や地域の県立高校のあり方について協議しました。

≪これからの高校生に育みたい力について≫

○　三重県の県立高校においては、新学習指導要領にある「生きる力」、及び三重県教育ビジョンにある「生き抜く力」が各校に共通する育みたい力であると言える。加えて職業高校においては「社会の一員として働ける力」や「一生学び続ける向上心」を養うことが大切である。

○　生徒がより興味を持ち、主体的に学べる教育内容や方法を工夫してほしい。魅力ある授業こそが魅力ある学校につながり、ひいては生徒も多く集まる学校となるのではないか。

○　地域への愛着心を育ててもらいたい。高校生が地域について学習して愛着心をもつことで、卒業後に進学や就職で一度地元を離れても、いつか地元に帰ってきたいという思いを育てることが大切である。

○　今後ＡＩが人間の知能を追い越していくと言われている中で、現在の教育も変わる必要がある。「高校生自身が自分は何を、なぜ学ぶのかを自発的に考えられる力」を、小中学校で育て、生徒一人ひとりが自ら高校を選びとる力をつけることが大切である。それが一生学び続ける力をつけることにつながる。

○　小中学生だけでなく、高校生も学校の授業の中で社会での実体験を積むことによって学びが広がり、将来職業を主体的に選択できる意識を育むことができる。

≪地域の県立高校のあり方について≫

○　これからの地域の県立高校のあり方を考える場合には、今までの枠や考え方にとらわれずに新しい発想が必要である。大幅な大学入試の改革、1 学級 40 人以下の少人数教育、オンラインを活用した小規模校での学び等の様々な知恵を出していけば、子どもたち一人ひとりに充実した学びを保障できる夢のある将来像も見えてくるのではないか。

○　地域の高校は活性化に取り組んで魅力ある学校づくりを進めており、それぞれの高校には多様な個性や幅広い学力に対応するなど、それぞれが果たす役割や存在価値がある。

今後更に少子化が進んでいくなかで、子どもたち一人ひとりはより貴重な人材となるのだから、小中学校において進んでいる少人数教育を高校においても積極的に推進すべきである。

○　鳥羽・志摩・度会地域の小規模校での活性化の取組により、その高校でしか体験できない少人数による教育内容が充実しつつあるが、教員数の減少もあり高校への負担も大きく、今後の少子化の中では、さらなる人員や予算の支援がない限り学校現場の努力だけでは限界がある。現実的には伊勢志摩地域の高校の現状は限界に近く、さらなる大幅な予算拡充策等が不可能な場合は、学校現場に任せるのではなく県教育委員会が主導して学校の再編も含めた判断や決断を早期に行うべきである。

○　伊勢市内の専門学科設置校の３校は、来年度にはすべて１学年４学級規模となるが、これ以上の小規模化は教員数をはじめとする専門性や多種類の部活動の維持などに影響を及ぼし、学校全体の活力がなくなると危機感を感じている。専門学科設置校の再編・統合を視野に入れるなど、伊勢市内の高校のあり方も検討するべきと考える。

○　急激な人口減少の中で、小規模校において地域の子どもたちを少人数で育てていくことは大切であるが、その維持にはオンラインを活用するなど、様々な知恵やアイデアが必要である。例えば、当地域で進めてきた地域課題解決型の学習を伊勢市内の高校でも実施していくことで、伊勢志摩地域全体で連携し、将来当地域で活躍できる人材を地域全体で育てていく教育システムを構築することができる。

○　伊勢志摩地域には、大学進学を主な目的とする普通科、職業人の教育を主な目的とする専門学科の学校がある。加えて、総合学科の位置づけがもっとはっきりすれば、生徒が集まりやすくなる。

※　地域の県立高校の魅力を伝えるための「伊勢志摩地域高等学校進学フェスタ」については、新型コロナウイルス感染拡大の現況に鑑みて、令和２年度は地域でのイベント開催を中止し、各県立高校Ｗｅｂページを紹介するチラシを地域の中学生・保護者に配付するという原案が承認されました。

資料２

伊勢志摩地域の小規模校活性化について

１　県立高等学校活性化計画における小規模校の取組

三重県教育委員会では、平成 29 年３月に「県立高等学校活性化計画」を策定し、生徒一人ひとりに応じた多様な教育や地域で学び地域を活かす教育を推進してきました。この計画の中で高等学校は、社会性の育成、幅広い教科・科目の開設、学校行事や部活動の充実のためには一定の規模が必要となることなどから、望ましい学校規模を１学年３～８学級とし、１学年２～３学級の小規模校については、学校ごとに活性化協議会を設置して、地域と一体となった活性化の取組を推進し、学校の魅力化に取り組んでいます。

＜　県立高等学校活性化計画（平成 29 年 3 月）より抜粋　P22　＞

・活性化の取組期間は、３年間を原則とし、入学者の状況や生徒の進路実現の状況、活性化の取組など、その活動と成果について毎年度検証を行い、３年経過後に、その後の方向性を検討する。

・３年間の取組期間が経過した後、２学級規模を維持している学校は、本活性化計画の期間中、引き続き活性化に取り組むこととする。また、１学級規模となった学校については、取組期間３年目を含め２年連続して入学者数が定員の３分の２に満たない場合には、生徒にとって望ましい教育環境を整備する観点から、統廃合や設置形態の変更など、生徒の学びを保障するためのあらゆる可能性について協議する。

２　地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業（令和元年度～３年度）

地域課題の解決に向けた探究的な学びを展開する「地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業」を実施し、小規模校であることのメリットを生かして、将来地域で活躍する姿を思い描くことができる高校生の育成をめざした取組を推進しています。

今年度は新型コロナウイルス感染症にかかる休校措置や感染症拡大防止による地域活動の制約等の影響もありましたが、各校においては感染拡大防止の工夫をしながら地域での学習活動や探究活動を進めてきました。

○今年度の取組

＜鳥羽高校＞

①「産業社会と人間」（２単位・１年生全員）

②「鳥羽学」（２単位・２年生文理進学系列）

・①では地域の職業人へのインタビュー等により地域を題材にした学習を実施。②では鳥羽市の協力を得ながら、生徒が鳥羽の魅力や課題を理解するとともに、その魅力の発信や課題の解決に取り組む。ＶＲ（バーチャル・リアリティー）を活用した海女文化の発信や地元商店街でのフィールドワーク、動画制作等での魅力発信等に取り組む。

・１月２９日（金）成果発表会（校内）

＜志摩高校＞

①志摩学Ⅰ（１単位・１年生全員）

②志摩学Ⅱ（１単位・２年生全員）

③志摩学Ⅲ（１単位・３年生全員）

・志摩市の現状、課題や魅力について学び、興味関心がある課題についてグループでテーマ設定し、フィールドワーク等を通じてその現状を体感し、解決策を考える活動を３年間を通じて実施。①では地域について知り、②では地域や地域の産業について自分たちで考え、③では地域のために行動して貢献することを目指す。

・1月２９日（金）成果発表会（校内オンライン）

＜水産高校＞

①「課題研究」（３単位）及び②「総合実習」（３～４単位）

（３年生海洋・機関科、水産資源科）

・水産高校の専門性を活かし、水産資源科と海洋・機関科の両学科が連携して地域の再発見や課題解決に向けて学習活動を実施。海洋プラスチックゴミ等による汚染の調査、スキューバ技術を利用したガンガゼ駆除研究、海女さんが漁で使用する「磯ノミ」の作成・改良、水中ドローンによる海洋環境調査研究、黒アワビの種苗生産の取組、地元企業やレストランと連携した商品開発等の探究活動を進め、地域に貢献する意欲や態度を育成。

・１月２０日（水）成果発表会（志摩文化会館から学校へオンライン）

＜南伊勢高校度会校舎＞

①「総合的な探究の時間」（２単位・１年生全員）

②「総合的な探究の時間」（２単位・２年生全員）

・①では度会町職員、地域の輝いている大人等の講演会等を通じて、地域の現状や課題について学習。また、②では地域の企業訪問、森林組合等での体験活動、特別支援学校との交流学習も実施。

・２月２０日（土）南勢校舎と合同で成果発表会実施予定（オンライン）

＜南伊勢高校南勢校舎＞

①「総合的な探究の時間」（１単位・１年生全員）

②「地域探究」（１単位・２年生地域創生アドバンスコース）

③「インターンシップ」（６単位・２年生選択）

④「地域課題研究」（２単位・３年生地域創生アドバンスコース）

⑤ＳＢＰ（Social Bussiness Project）での地域活動

・①～④の科目において、町長からの課題提起、大学教授からの講演など数多くの講演会や地域の事業者によるワークショップ、それらの事業者の仕事場でのフィールドワーク、インターンシップの実施等、地域と密着した探究活動を実践。

・２月２０日（土）度会校舎と合同で成果発表会実施予定（オンライン）

資料3

次期「県立高等学校活性化計画」の策定に向けた動きについて
（県立高等学校みらいのあり方検討委員会の報告等）

1　三重県教育改革推進会議における審議と県立高等学校みらいのあり方検討委員会の設置

令和３年度末に現行の県立高等学校活性化計画の期間が終了することから、県教育委員会の附属機関である三重県教育改革推進会議の審議を経て次期計画を策定します。

策定にあたっては、地域産業界や教育・文化など様々な分野の第一線で活躍している多様な方々で構成される「県立高等学校みらいのあり方検討委員会」（以下、「委員会」という。）を設置し、教育に関する国の動向も参考にしつつ、生徒数のさらなる減少が見込まれる中、これからの変化が激しい時代に対応した本県の高等学校の学びのあり方や望ましい学校配置・規模などのテーマを設定し、さまざまな観点から議論を進めています。

委員会で出された意見については、三重県教育改革推進会議における次期計画の策定に向けた審議に活用します。

（１）委員名簿（12 人、50 音順、敬称略）

- 荒瀬　克己　（関西国際大学学長補佐・基盤教育機構教授　中央教育審議会委員）
- 江森　真矢子　（一般社団法人まなびと代表理事）
- 荻原　彰　（国立大学法人三重大学教育学部 教授）
- 奥田　博貴　（コネクツ代表）
- オチャンテ 村井 ロサ メルセデス（桃山学院教育大学人間教育学部准教授）
- 倉田　麻里　（NPO 法人イカオ・アコ常務理事　ゲストハウスイロンゴ代表）
- 玉村　典久　（学校法人玉村学園　一志学園高等学校　校長）
- 辻　成尚　（亀山高等学校　校長）
- 出口　恵梨子　（桑名市立光陵中学校　教諭）
- 中村　安希　（作家）
- 中村　峻也　（（株）ナカムラ工業図研　代表取締役社長）
- 南　晶子　（キッチンコンサルタント TREE FARM 経営者）

（２）テーマとスケジュールについて

第１回委員会でいただいた意見や、県教育委員会が認識している課題から、特に委員会で幅広く議論いただきたいテーマを、以下のスケジュールで選定しました。

開催時期	テーマ
第１回（10 月 13 日）	・新たな時代における本県の高校教育のあり方について
第２回（12 月 1 日）	・県立高等学校の課題と協議テーマ ・新たな時代に対応した高等学校教育の推進①
第３回（ 1 月 5 日）	・新たな時代に対応した高等学校教育の推進② ・全ての高校生を誰一人取り残さない教育環境づくり
第４回（ 2 月 4 日）	・これからの学びに対応した学科・課程のあり方
第５回（ 3 月 15 日） 開催予定	・これからの社会の変化と県立高等学校の学びに対応した社会性・人間性の育成 ・県立高等学校の規模と配置①

第６回（３月 26 日） 開催予定	・県立高等学校の規模と配置②
第７回（4 月） 開催予定	・協議のまとめ

※議論の参考とするため、高校生等へのアンケート調査を実施（R2.12）。

（３）委員会での主な意見

● 新たな時代における本県の高校教育のあり方について（第１回）

・難しい課題に直面しても諦めず、自分の力で他人に助けを求めたり、技術を使って課題を解決していくことを訓練できるようにすることが必要である。
・ものを考えて解決するための方法を体験的に学べるようにすることが必要である。
・何回失敗してもその先の改善を考え、何度もチャレンジできるようにすることが必要である。
・一人ひとりの教員がやり方や形の画一化に陥ることなく、生徒の興味や関心を引き出し、生徒一人ひとりにあわせた個別最適な学びが実現していけるようにすることが必要である。
・どこの高校でも同じことばかりやるのではなく、学校ごとに目指すところを明確にし、中学生が自分に合った高校を選択しやすくできるようにしていくことが必要である。

● 新たな時代に対応した高等学校教育の推進（第２回、第３回）

（実社会とつながった学びの推進）

・普通科も含めてすべての高校で、企業と関わった探究活動を進めていくことができればよい。
・これからの時代は教師も生徒と対等に学び続けていく姿勢が必要となる。高校生が先生に代わって企画したり、自分たちの学ぶ場を自分たちで作るようなことができればよい。
・高校生は「小さな大人」であり、「大きな子ども」のままにしておかないという意識が全ての高校において必要である。生徒を主語にして学校を作っていくことが大切である。
・デュアルシステムや地域課題解決型学習をしていく中で、自分に何が足りないのかを生徒自身が実感した時こそ学びのモチベーションが上がる。一方で、多忙な教員には、本来やらなければならないことに集中できる仕組みや環境を考えていく必要がある。
・教員は全てのことをすべきといった感覚を教員本人も周りの人も持っている。企業やNPOなど外部の力を活用し、地域全体で子どもたちを支えていくといった考え方や感覚が必要ではないか。

（個別最適な学びの推進）

・個別最適化には技術革新を効果的に活用していくことが必要であるが、活用にあたっては、生徒一人ひとりが技術に向きあっていけるよう教員が適切にサポートやコーディネートできる存在になる必要がある。
・高校においても、教員が言ったとおりに動きなさいという文化・考え方があり、そこを変えていくためにも教員自身が考えてやっていけるだけの時間を創出することが必要である。
・生徒は自分に興味のあること、目的に適うことであれば自ら学習を進めていくため、教員は、生徒がそうした目標や目的を持てるよう導くことが求められる。学習を子どもたちにとって「やりたいこと」にしていくにはどのようにしていけばよいか。また、生徒が教員に忖度することなく本当にやりたいことを自ら学んでいけるようにしていくにはどのようにすべきかということは大きな課題である。
・教員の業務を生徒にもアウトソースし、生徒が生徒に教える、生徒同士が教えあうという手法も取り入れてはどうか。人に教えることで教える側においても学びの定着が図られる。

●　全ての高校生を誰一人取り残さない教育環境づくり（第３回）

（外国人生徒への支援）

・従来の定時制以外の高校でも、３年間での卒業にこだわらずに生徒の状況にあわせて柔軟に単位の修得ができるような制度があればよい。また、拠点校を中心にオンライン等を使って子どもたちが学びやすい環境の整備を行うなどの仕組みも考えられる。

・外国人生徒の退学理由は勉強面だけでなく、友達がいないなどの環境面もあるため、周りにサポートしてくれる友達や先生がいることが大切である。また、多文化共生・異文化理解の教育を進めていくためには、生徒がなぜ学校を休んでしまうのかなど、その背景について理解できるように教員の資質能力を高めていくための研修等を行っていくことも必要である。

・外国語ができて、異文化を持っているというのはその子たちの「良さ」であり、その良さを伸ばすという考え方もある。中学生レベルの母語ではなく、複雑な抽象概念を母語で考えることができるような母語での授業開講も必要ではないか。

・外国人生徒も将来的に日本で就職するのであれば、社会に出るまでに日本語を徹底的に学ぶべきだろう。英語か現地語を高いレベルで身につけていないと、現実的には大学や就職という面では厳しいことから、学校でも厳しく指導していくことが生徒のためにもなるのではないか。

（不登校生徒への支援）

・価値観の多様化を認めることで、自分はここに居ても良いと感じられるようにすることが大切である。

・不登校生徒が学校で学ぶにあたって一番必要となるのはフレキシブルな仕組みであるため、県立高校でも考えていく必要があるのではないか。また、柔軟な転学の仕組みもあるとよい。

・不登校や退学によって将来の選択肢が狭まったり、不利になったりしないような仕組みが必要である。また、子どもたちが、再び前向きになったときに動き出しやすい環境を整えることも必要である。

・不登校の要因に係るデータを見ると、転入学・進級時の不適応も少なくないことから、高校へ入ってからの進路変更が柔軟にできたり、高校を卒業していなくても大学へ入れたりといった仕組みを中学生や保護者に伝えていくことが必要である。

●　これからの学びに対応した学科・課程のあり方（第４回）

・先般、中教審において、各高校の存在意義や社会において期待される役割などめざすべき学校像を明確化する形でスクール・ミッションを再定義すること、このスクール・ミッションに基づいた入学から卒業までの教育活動の指針となるスクール・ポリシーの策定について答申された。今後、全国的にこのような流れになるということを理解しておく必要がある。

・全国的に少子化が進み高校の小規模化が進む中、今後、高校統廃合は避けられないものと考える。こうした中、子どもたちに学びの多様性を提供していくために、例えば、小規模化で使われなくなった教室を地元の企業等に安く貸し出すとともに、その企業は授業に関わってもらうといった地域複合型の学校運営も考えられる。

・人事異動がある中で子どもたちにより良い学びを提供するためには、ひとつの高校で蓄積された授業のノウハウや経験を他校と共有するとともにＩＣＴを活用して他校の授業を受けることができる仕組みが必要ではないか。

・ある程度の規模がないと望ましい学びを実現していくことができない。普通科等を統合して、学びの多様性があって子どもたちの学びのニーズに応えていける総合学科を大きくしていくことも考えられる。また、起業を推進するビジネス創造、ＳＤＧｓを中心に学ぶことができるＳＤＧｓ未来型、地方創生コース、外国語学科などの新しい学科がイメージされる。こうした学科を設置した学校がオンラインで他校の生徒へ授業を開放したり、単位認定をしていくようにしたら良いのではないか。

・自由な学びを求めている子どもが多いため、全国的には通信制生徒は増加傾向にある。また、県立高校には、地域的な問題をはじめとする様々な問題や課題のある子どもたちに教育を届けていく使命もある。現状、県立の定時制、通信制高校はいずれも定員の充足率が非常に低いが、今後は、生徒の少ない通信制・定時制を再編して新たに通信制をつくることや、通信制と定時制の協力体制をつくることが必要ではないか。

・専門学科における小規模化の進行は非常に問題である。これからの農業科や工業科にあっては、農業作物や工業製品を作ることだけでなく、農作物・製品が最終消費者の手に渡るまでの流通・販売のプロセスについても学ぶことが必要となる中で、農業・工業・商業の各学科について学科の固有性は担保しながらも、それらを一体的に学べる学校が必要である。こうした農・工・商学科の一体化・相互乗り入れの学びの形態は専門学科の小規模化を解決していくための有効なアプローチにもなる。

● **これからの社会の変化と県立高等学校の学びに対応した社会性・人間性の育成（第５回）**

選挙権年齢や成年年齢が１８歳に引き下げられ、高校在学中に主権者としての自覚と責任を持つことが期待されており、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて学校の役割が再認識されるなかで、これまでの取組の成果をふまえ、社会性・人間性の育成を果たすための学校生活のあり方について協議する予定。

● **県立高等学校の規模と配置（第５回、第６回）**

少子化により全体として学校の小規模化が進み、今後さらに生徒数の減少が見込まれるなかで、これからの社会や学びの変化に対応した学校規模と配置等について協議する予定。

２　他の地域協議会での協議について

○　伊賀地域高等学校活性化推進協議会

伊賀地域の県立高等学校の今後のあり方について、地域の子どもたちの実態やニーズを把握したうえで協議を進め、今年度末を目途に「協議のまとめ」を取りまとめることとしています。

第１回　令和２年　９月 14 日（月）19：00～21：00
第２回　令和２年 10 月 29 日（木）19：00～21：00
第３回　令和２年 12 月 11 日（金）19：00～21：00
第４回　令和３年　２月 24 日（水）19：00～21：00（開催予定）
第５回　令和３年　３月下旬（開催予定）

○　紀南地域高等学校活性化推進協議会

第１回　令和２年　９月 23 日（水）19：00～21：00
・木本・紀南両高等学校の特色や魅力の地域等への周知について
・紀南地域の県立高等学校の今後のあり方について
第２回　令和３年　３月 24 日（水）19：00～21：00（開催予定）

３　教育に関する国の動向について

【中央教育審議会答申】（令和３年１月 26 日）　　【参考資料２】（概要）を参照

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して

～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～

伊勢志摩地域県立高等学校進学希望状況（令和2年12月17日）及び
令和3年度入学者選抜の状況（令和3年2月15日現在）

資料４改

学校名	学科・コース	入学定員	12月17日時点の進学希望者数				前期選抜等			後期選抜	
			本年度	昨年度	昨年との差	定員との差	募集定員	志願者数	合格内定者数	募集定員	日程
明　野	生産科学	40	49	55	▲ 6	9	20	48	22	18	
	食品科学	40	50	37	13	10	20	52	22	18	
	生活教養	40	42	29	13	2	20	42	22	18	
	福祉	40	37	47	▲ 10	▲ 3	20	35	22	18	
	計	160	178	168	10	18	80	177	88	72	
宇治山田	普通	200	218	228	▲ 10	18	60	209	66	134	
伊　勢	普通	240	226	222	4	▲ 14	－	－	－	240	
	国際科学コース	40	64	71	▲ 7	24	－	－	－	40	
	計	280	290	293	▲ 3	10	0	0	0	280	
宇治山田商業	商業	80	92	134	▲ 42	12	40	89	44	36	
	情報処理	40	42	33	9	2	20	40	22	18	
	国際	40	29	49	▲ 20	▲ 11	20	27	22	18	志願変更 3月3日 ～5日
	計	160	163	216	▲ 53	3	80	156	88	72	
伊勢工業	機械	80	70	83	▲ 13	▲ 10	40	69	44	36	後期選抜 実施日 3月10日
	電気	40	44	33	11	4	20	41	22	18	
	建築	40	37	42	▲ 5	▲ 3	20	39	22	18	
	計	160	151	158	▲ 7	▲ 9	80	149	88	72	
南伊勢 度会校舎	普通	80	29	33	▲ 4	▲ 45	40	33	34	46	
南伊勢 南勢校舎	普通		6	13	▲ 7		連携型中高一貫に係る選定めていない	3			
鳥　羽	総合学科	80	38	46	▲ 8	▲ 42	40	37	35	45	
志　摩	普通	80	43	71	▲ 28	▲ 37	40	44	44	36	
水　産	海洋・機関	40	30	37	▲ 7	▲ 10	20	36	22	18	
	水産資源	40	21	21	0	▲ 19	20	25	22	18	
	計	80	51	58	▲ 7	▲ 29	40	61	44	36	
地域内県立高校　計		1280	1167	1284	▲ 117	▲ 113	460	869			

※「12月17日時点の進学希望者数」は、県内の国公私立中学校3年生を対象に実施された調査結果（R3. 1. 14）による。

伊勢志摩地域小規模校の志願・入学者選抜状況等の推移

資料５

○鳥羽高校

志願者/募集定員

年度	入学定員	12月調査	入学者選抜 前期選抜	入学者選抜 後期選抜	入学者選抜 再募集	入学者数	欠員	鳥羽市内中学校出身者		鳥羽市中学校卒業者数
H29	80	59	55/40	25/38	12/15	77	3	23	12.8%	180
H30	80	57	59/40	17/36	6/20	66	14	25	13.8%	181
H31	80	43	40/40	13/42	13/29	64	16	9	6.4%	140
R2	80	46	48/40	14/36	5/26	59	21	18	13.6%	132
R3	80	38	37/40							

○志摩高校

志願者/募集定員

年度	入学定員	12月調査	入学者選抜 前期選抜	入学者選抜 後期選抜	入学者選抜 再募集	入学者数	欠員	志摩市内中学校出身者		志摩市中学校卒業者数
H29	120	101	91/44	57/71	4/15	109	11	99	22.0%	449
H30	120	105	92/44	64/71	3/12	111	9	98	22.7%	432
H31	120	75	68/60	32/63	18/31	107	13	90	22.5%	400
R2	80	71	64/40	34/36	2/5	77	3	72	18.5%	389
R3	80	43	44/40							

○水産高校

志願者/募集定員

年度	入学定員	12月調査	入学者選抜 前期選抜	入学者選抜 後期選抜	入学者選抜 再募集	入学者数	欠員	志摩市内中学校出身者		志摩市中学校卒業者数
H29	80	76	74/40	41/37	—	80	0	67	14.9%	449
H30	80	75	77/40	37/36	1/1	80	0	54	12.5%	432
H31	80	75	75/40	33/36	2/10	70	10	48	12.0%	400
R2	80	58	59/40	14/37	0/23	57	23	40	10.3%	389
R3	80	51	61/40							

○南伊勢高校度会校舎

志願者/募集定員　（　）は度会校舎の数値

年度	入学定員	12月調査	入学者選抜 前期選抜	入学者選抜 後期選抜	入学者選抜 再募集	入学者数	欠員	度会中学校出身者		度会中学校卒業者数
H29	80	41	41/24	35/53	9/23	67	13	19	24.7%	77
H30	80	41	40/24	15/53	2/39	43	37	6	7.6%	79
H31	80	47	49/40	14/37	13/23	70	10	21	24.4%	86
R2	＊80	(33)	＊39/40	＊5/36	＊2/32	＊50 (36)	＊30	(9)	12.9%	70
R3	＊80	(29)	＊36/40							

○南伊勢高校南勢校舎

志願者/募集定員＊中高一貫特別選抜は定員を定めていない。（　）は南勢校舎の数値

年度	入学定員	12月調査	入学者選抜 前期・中高志願者数	入学者選抜 後期選抜	入学者選抜 再募集	入学者数	欠員	南伊勢町内中学校出身者		南伊勢町中学校卒業者数
H29	40	5	5	0/35	1/35	5	35	5	5.6%	89
H30	40	20	20	3/22	0/19	21	19	20	25.3%	79
H31	40	4	5	0/35	0/35	5	35	4	6.3%	64
R2	＊80	(13)	＊39/40 (中高一貫 6)	＊5/36	＊2/32	＊50 (14)	＊30	(13)	25.5%	51
R3	＊80	(6)	＊36/40 (中高一貫 3)							

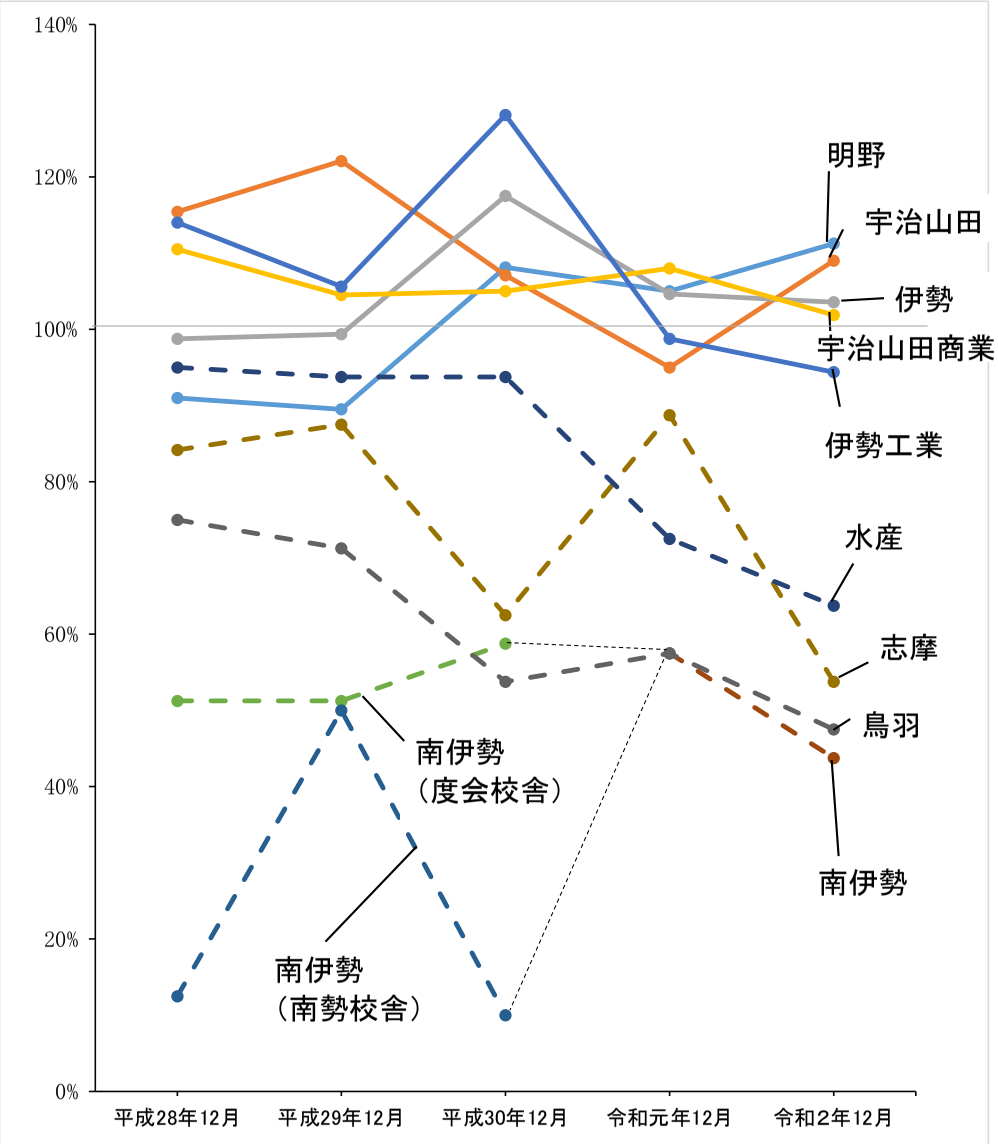
※令和２年度入学者選抜から南伊勢高校は両校舎で定員を２学級８０人とし、一括募集を行う。

伊勢志摩地域の県立高等学校（全日制）の進路希望状況（１２月）の推移（最近５ヶ年）

資料6

※県内中学生の希望のみ

○充足率（希望者数／入学定員）の推移グラフ



		平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
明野高	充足率	91.0%	89.5%	108.1%	105.0%	111.3%
	希望者数／定員	182 ／ 200	179 ／ 200	173 ／ 160	168 ／ 160	178 ／ 160
宇治山田高	充足率	115.4%	122.1%	107.1%	95.0%	109.0%
	希望者数／定員	277 ／ 240	293 ／ 240	257 ／ 240	228 ／ 240	218 ／ 200
伊勢高	充足率	98.8%	99.4%	117.5%	104.6%	103.6%
	希望者数／定員	316 ／ 320	318 ／ 320	329 ／ 280	293 ／ 280	290 ／ 280
宇治山田商業高	充足率	110.5%	104.5%	105.0%	108.0%	101.9%
	希望者数／定員	221 ／ 200	209 ／ 200	210 ／ 200	216 ／ 200	163 ／ 160
伊勢工業高	充足率	114.0%	105.6%	128.1%	98.8%	94.4%
	希望者数／定員	228 ／ 200	169 ／ 160	205 ／ 160	158 ／ 160	151 ／ 160
南伊勢高（度会校舎）	充足率	51.3%	51.3%	58.8%		
	希望者数／定員	41 ／ 80	41 ／ 80	47 ／ 80		
南伊勢高（南勢校舎）	充足率	12.5%	50.0%	10.0%		
	希望者数／定員	5 ／ 40	20 ／ 40	4 ／ 40		
南伊勢高	充足率				57.5%	43.8%
	希望者数／定員				46 ／ 80	35 ／ 80
鳥羽高	充足率	75.0%	71.3%	53.8%	57.5%	47.5%
	希望者数／定員	60 ／ 80	57 ／ 80	43 ／ 80	46 ／ 80	38 ／ 80
志摩高	充足率	84.2%	87.5%	62.5%	88.8%	53.8%
	希望者数／定員	101 ／ 120	105 ／ 120	75 ／ 120	71 ／ 80	43 ／ 80
水産高	充足率	95.0%	93.8%	93.8%	72.5%	63.8%
	希望者数／定員	76 ／ 80	75 ／ 80	75 ／ 80	58 ／ 80	51 ／ 80

資料７

令和１０年度を見すえた伊勢志摩地域の県立高等学校（全日制）の配置について

令和３年度　３２学級
伊勢志摩地域の中学校卒業予定者数
１，８２５人　（現中３）

→

令和６年度（次期活性化計画３年目）
２７～２９学級
伊勢志摩地域の中学校卒業予定者数
１，７３７人　（現小６）

Ｒ３年度から
▲８８人

→

令和 10 年度
２４～２６学級
伊勢志摩地域の中学校卒業予定者数
１，５９９人　（現小２）

Ｒ３年度から
▲２２６人

２４学級

- 宇治山田高校　普通科　５学級
- 伊勢高校　普通科　７学級
- 伊勢工業高校　専門学科　４学級
- 宇治山田商業高校　専門学科　４学級
- 明野高校　専門学科　４学級

８学級

学校別協議会設置校

- 南伊勢高校　普通科　南勢校舎　度会校舎　２学級
- 鳥羽高校　総合学科　２学級
- 志摩高校　普通科　２学級
- 水産高校　専門学科　２学級

- 宇治山田高校　普通科
- 伊勢高校　普通科

大学進学をめざす普通科への志願者は多く、多様な科目設置に対応するためには、一定の規模が必要

- 伊勢工業高校　専門学科
- 宇治山田商業高校　専門学科
- 明野高校　専門学科

３校とも１学年４学級規模となり、これ以上の小規模化は単独での専門教育の維持が困難

- 南伊勢高校　普通科　南勢校舎　度会校舎
- 鳥羽高校　総合学科
- 志摩高校　普通科

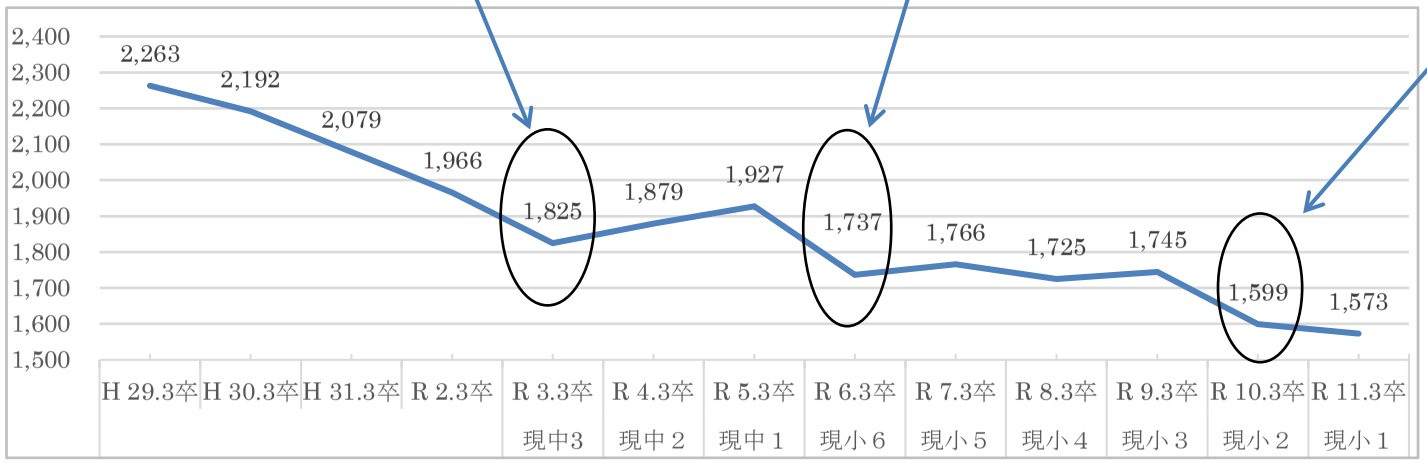
各地域と一体となった活性化に取り組んでいるが、生徒募集に関しては大幅な欠員が発生

- 水産高校　専門学科

現在の規模を維持するためには、全県下から志願者が集う状況が必要

伊勢志摩地域の県立高校（全日制）

伊勢志摩地域の中学校卒業者数（令和２年５月１日調べ、令和３年３月卒以降は予測値）



学科の割合（令和３年度）

普通科	専門学科	総合学科
50.0%	43.8%	6.3%

※伊勢志摩地域における県立高校と私立高校の募集定員の比率、中学校卒業者が市町を越えて高校進学する比率が、現在と大きく変わらない場合の予測に基づく。

※地域における募集定員の普通科・専門学科・総合学科の比率、伊勢市内の高校と鳥羽・志摩・度会地域の高校の比率が、現在と大きく変わらない場合の予測に基づく。

※中学校卒業予定者数は、令和２年５月１日時点の教育政策課による予測数値

資料８

これまでの協議について

１　子どもたちに育みたい力をつけるための教育について

【中央教育審議会の意見より】

○　急激に変化する時代の中で、一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められている。

○　中央教育審議会では、社会の変化にいかに対処していくかという受け身の観点に立つのであれば難しい時代になる可能性を指摘したうえで、変化を前向きに受け止め、社会や人生、生活を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにする必要性等を指摘した。次代を切り拓く子供たちに求められる資質・能力としては、文章の意味を正確に理解する読解力、教科等固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力、対話や協働を通じて知識やアイディアを共有し新しい解や納得解を生み出す力などが挙げられた。

○　豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、自己肯定感・自己有用感、他者への思いやり、対面でのコミュニケーションを通じて人間関係を築く力、困難を乗り越え、ものごとを成し遂げる力、公共の精神の育成等を図るともに、子供の頃から各教育段階に応じて体力の向上、健康の確保を図ることなどは、どのような時代であっても変わらず重要である。

【協議会で出された主な意見】

○　三重県の県立高校においては、新学習指導要領にある「生きる力」、及び三重県教育ビジョンにある「生き抜く力」が各校に共通する育みたい力であると言える。加えて職業高校においては「社会の一員として働ける力」や「一生学び続ける向上心」を養うことが大切である。

○　生徒がより興味を持ち、主体的に学べる教育内容や方法を工夫してほしい。魅力ある授業こそが魅力ある学校につながり、ひいては生徒も多く集まる学校となるのではないか。

○　地域への愛着心を育ててもらいたい。高校生が地域について学習して愛着心をもつことで、卒業後に進学や就職で一度地元を離れても、いつか地元に帰ってきたいという思いを育てることが大切である。

○　今後ＡＩが人間の知能を追い越していくと言われている中で、現在の教育も変わる必要がある。「高校生自身が自分は何を、なぜ学ぶのかを自発的に考えられる力」を、小中学校で育て、生徒一人ひとりが自ら高校を選びとる力をつけることが大切である。それが一生学び続ける力をつけることにつながる。

○　小中学生だけでなく、高校生も学校の授業の中で社会での実体験を積むことによって学びが広がり、将来職業を主体的に選択できる意識を育むことができる。

２　地域における県立高等学校のあり方について当協議会での主な意見（H29～R2）

≪小規模校の活性化への評価、意見について≫

○　小規模校の活性化においては、学校が小規模であることのデメリットを減らすことよりも、メリットを伸ばすことに注力すべきである。(H29 第１回)

○　地元の高校への進学率を高めるためには、地域の小中学生や保護者が持つイメージを変えることが不可欠である。そのためには、高校生が小中学校で学習成果を発表するなどの取組が有効である。(H29 第１回)

○　卒業式において、「この学校で学んでよかった」と胸を張って後輩に語り、堂々と校歌を歌う姿に、活性化の取組が表れていると感じる。(H29 第２回)

○　南勢中学校では、南伊勢高校南勢校舎の写真部員に体育祭の撮影をしてもらったり、防災士資格を持つ生徒に防災講話の講師役を担ってもらったりした。このように、活躍する高校生の姿を中学生やその保護者に見せることは、高校の魅力を最もよく伝える手段である。(H29 第２回)

○　来年度の募集定員は、伊勢志摩地域でも２学級減となり、非常に厳しい状況である。伊勢市内の中学生は南伊勢高校度会校舎や鳥羽高校にも一定数進学しており、これらの高校がさらに活性化していくことは伊勢市内の中学校卒業者にとっても望ましいことである。(H30 第１回)

○　志摩・水産両高校の活性化協議会では、地域の人々や企業、行政が一体となって活性化に向けた協議を行っている。志摩高校での留学支援やインターンシップへの協力、水産高校での資格取得への取組等様々な取組として結実している。(H30 第１回)

○　鳥羽高校では活性化協議会を通じて、通学費の補助、鳥羽学の授業への支援、海の博物館での学習など、行政による支援がはじまっている。地元中学校からの進学者を増やすためには、普段から高校と中学校長会、進路担当教員等との密接な情報共有が必要と考えている。(H30 第２回)

○　学校別の活性化協議会にも委員として参加しているが、もっと大胆に地域との連携を進めるべきである。例えばＯＢを活用し、高校生と地域で 20～30 代の若者がつながれば、もっとさまざまな取組ができる。(H30 第２回)

○　これからの地域の県立高校のあり方を考える場合には、今までの枠や考え方にとらわれずに新しい発想が必要である。大幅な大学入試の改革、1 学級 40 人以下の少人数教育、オンラインを活用した小規模校での学び等の様々な知恵を出していけば、子どもたち一人ひとりに充実した学びを保障できる夢のある将来像も見えてくるのではないか。(R2 第１回)

○　地域の高校は活性化に取り組んで魅力ある学校づくりを進めており、それぞれの高校には多様な個性や幅広い学力に対応するなど、それぞれが果たす役割や存在価値がある。今後更に少子化が進んでいくなかで、子どもたち一人ひとりはより貴重な人材となるのだから、小中学校において進んでいる少人数教育を高校においても積極的に推進すべきである。(R2 第１回)

≪伊勢志摩地域全体の県立高校のあり方について≫

○　学校の活力という観点から考えると、高校には一定の規模が必要であるが、教育の機会均等の面からも、生徒一人ひとりに丁寧に対応していく地域の高校の役割も同様に重要である。(H30 第２回)

○　伊勢市内では中学校の統合がすすんでおり、高校でも学級数の減少が進むことに危機感を持っている。また、伊勢志摩地域から松阪地域等への中学生の流出傾向があることを心配している。(H30 第２回)

○　地元での進学や就職を希望する生徒は一定数いるが、１学年１～２学級規模の高校でたとえば１教科に１人の教員しか配置されない状況は、生徒にとって良い学習環境とは言えない。小規模校を存続させるのなら、県教委が生徒の学力保障に責任を持つべきである。(H30 第２回)

○　地域の小規模校の役割は重要であるが、現状はそれ以上に少子化が進行している。教育の質を保障するためにも、すべての地域の学校をずっと維持していくことは難しいのではないか。その代りに、たとえば伊勢市内に経済的負担の少ない公的な寮をつくり、地域の生徒が学ぶ環境を整備することなども考えられる。(H30 第２回)

○　伊勢市内の専門学科設置校の３校は、来年度にはすべて１学年４学級規模となるが、これ以上の小規模化は教員数をはじめとする専門性や多種類の部活動の維持などに影響を及ぼし、学校全体の活力がなくなると危機感を感じている。専門学科設置校の再編・統合を視野に入れるなど、伊勢市内の高校のあり方も検討するべきと考える。(R2 第１回)

○　鳥羽・志摩・度会地域の小規模校での活性化の取組により、その高校でしか体験できない少人数による教育内容が充実しつつあるが、教員数の減少もあり高校への負担も大きく、今後の少子化の中では、さらなる人員や予算の支援がない限り学校現場の努力だけでは限界がある。現実的には伊勢志摩地域の高校の現状は限界に近く、さらなる大幅な予算拡充策等が不可能な場合は、学校現場に任せるのではなく県教育委員会が主導して学校の再編も含めた判断や決断を早期に行うべきである。(R2 第１回)

○　急激な人口減少の中で、小規模校において地域の子どもたちを少人数で育てていくことは大切であるが、その維持にはオンラインを活用するなど、様々な知恵やアイデアが必要である。例えば、当地域で進めてきた地域課題解決型の学習を伊勢市内の高校でも実施していくことで、伊勢志摩地域全体で連携し、将来当地域で活躍できる人材を地域全体で育てていく教育システムを構築することができる。(R2 第１回)

【　伊勢志摩地域の県立高等学校の現状について　】

〇小規模校

・地域の小規模校は、各活性化協議会のもとに活性化プランに沿った取組を推進して地域との協働体制をつくるとともに、地域課題解決型学習も活発化することで学校の特色化や魅力向上につなげている。

・小規模校では、生徒一人ひとりへの丁寧な指導や、地域と一体となったキャリア教育によって生徒の意欲や能力の向上に努め、大学への進学や企業への就職等、生徒の進路希望を実現している。

・現在の県立高等学校活性化計画の期間に、地域の小規模校はすべて１学年２学級規模となり、より小規模化が進んだ。

・小規模校の募集状況については、地域の中学校卒業者の減少の影響も大きく、各校の欠員は増加している。令和２年度では小規模４校５校舎の総入学定員 320 人に対して欠員は 77 人に及び、令和３年度にはさらに増加（12 月調査時点では約 150 人）が見込まれる。また、地域の中学生の地元小規模校への進学率も高まっているとは言えない。

〇地域全体の学校規模・配置等

・主に大学進学をめざす伊勢市内の普通科高校への志願者は多く、より良い教育環境の維持、向上のためにも、高校には一定の規模は必要である。

・伊勢市内の専門学科高校については、令和３年度からすべて１学年４学級規模となり、学校の活力、部活動や専門教育の維持の観点からも、これ以上の小規模化は困難な状況となる（平成 26 年度の専門学科検討ワーキング会議においては、「専門学科高校３校（伊勢工業・宇治山田商業・明野）が４学級規模を維持できるうちは、単独校として存続を提案」されている）。

資料９

今後の地域の県立高等学校の魅力発信について

伊勢志摩地域全体の県立高校の魅力を広く発信する方法の一つとして、合同説明会を開催することについては､県内他地域での取組を参考にしながら平成 27 年度ごろから当協議会で議論されてきました。この合同説明会は、地域全体の県立高校のＰＲの場として、特に伊勢市内で説明会等の機会が少ない鳥羽志摩度会地域の小規模校が、地域の小中学生や保護者等に多様な進路選択の機会を提供するものとして、平成 29 年度から実施してきました。

○「進学フェスタ」過去３回の開催日時、内容、来場者等

第１回　平成 29 年６月 10 日（土）13:00 開会、来場者 365 人、会場：ハートプラザみその
内容：講演会（安河内哲也）、ステージ発表、ブースでの進路相談等
第２回　平成 30 年６月９日　（土）12:30 開会、来場者 234 人、会場：ハートプラザみその
内容：講演会（浦上大輔氏）、ステージ発表、ブースでの進路相談、学習成果の発表等
第３回　令和元年 11 月 17 日（日）13:00 開会、来場者 220 人、会場：いせトピア
内容：ステージ発表、ブースでの進路相談等

○今年度の地域の県立高校魅力発信について

昨年度末の協議会で、進学フェスタは県立高校の魅力が児童生徒により効果的に発信できるよう内容や開催方法など改善を加え、令和２年度も引き続き実施する方向を確認しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の状況から、今年度の開催は中止し、代替策として、各県立高校のＷｅｂページを紹介するチラシを地域の市町教育委員会の協力のもと、地域の中学生・保護者に配付しました。

○来年度の活動について

地域の県立高校の魅力を発信する進学フェスタは、新型コロナウイルスの感染状況等を考慮に入れながら、地域の児童生徒により効果的に発信できるようオンラインの活用も含めた開催やチラシの配付などの方法で、現活性化計画の最終年度である令和３年度までは実施するとしてはどうか。

伊勢志摩地域　中学校卒業者数の推移と予測（含社会増減）

令和２年５月１日 教育政策課調べ

参考資料１

		H 15.3 卒業	H 29.3 卒業	H 30.3 卒業	H 31.3 卒業	R 2.3 卒業	R 3.3 現中3	R 4.3 現中２	R 5.3 現中１	R 6.3 現小６	R 7.3 現小５	R 8.3 現小４	R 9.3 現小３	R 10.3 現小２	R 11.3 現小１
伊勢市	卒業者数	1,510	1,215	1,196	1,170	1,087	1,058	1,078	1,122	984	1,030	1,004	1,035	990	901
	前年度対比			-19	-26	-83	-29	20	44	-138	46	-26	31	-45	-89
	R2.3対比						-29	-9	35	-103	-57	-83	-52	-97	-186
度会郡	卒業者数	552	419	383	369	358	306	320	340	311	320	287	307	262	267
	前年度対比			-36	-14	-11	-52	14	20	-29	9	-33	20	-45	5
	R2.3対比						-52	-38	-18	-47	-38	-71	-51	-96	-91
鳥羽市	卒業者数	294	180	181	140	132	149	142	122	107	121	113	107	99	117
	前年度対比			1	-41	-8	17	-7	-20	-15	14	-8	-6	-8	18
	R2.3対比						17	10	-10	-25	-11	-19	-25	-33	-15
志摩市	卒業者数	653	449	432	400	389	312	339	343	335	295	321	296	248	288
	前年度対比			-17	-32	-11	-77	27	4	-8	-40	26	-25	-48	40
	R2.3対比						-77	-50	-46	-54	-94	-68	-93	-141	-101
小計	卒業者数	3,009	2,263	2,192	2,079	1,966	1,825	1,879	1,927	1,737	1,766	1,725	1,745	1,599	1,573
	前年度対比			-71	-113	-113	-141	54	48	-190	29	-41	20	-146	-26
	R2.3対比						-141	-87	-39	-229	-200	-241	-221	-367	-393
県内合計	卒業者数	20,468	17,513	17,458	16,811	16,489	15,781	16,211	16,020	15,890	15,582	15,434	15,254	14,729	14,363
	前年度対比			-55	-647	-322	-708	430	-191	-130	-308	-148	-180	-525	-366
	R2.3対比						-708	-278	-469	-599	-907	-1,055	-1,235	-1,760	-2,126

伊勢市内高校（県立全日）	学級数（募集）		29	28	26	26	24
	欠員		15	12	2	15	―
伊勢以外高校（県立全日）	学級数（募集）		10	10	10	8	8
	欠員		62	79	84	77	―
伊勢地区高校（県立全日）	学級数（募集）		39	38	36	34	32
	欠員		77	91	86	92	―
県内（県立全日）	学級数（募集）		308	306	293	285	271
	欠員		129	279	192	339	―

（私立、高専入学者の状況）

皇學館	募集		340	340	320	320	315
	入学者数		349	400	336	378	―
伊勢学園	募集		230	230	220	220	220
	入学者数		248	221	243	245	―
鳥羽商船	募集		120	120	120	120	120
	入学者数		128	118	122	126	―
３校の欠員数（合計）			-35	-49	-41	-89	―

（参考）

三重	募集		540	540	530	530	530
	入学者数		571	568	591	624	―

※欠員の（－）は、定員を超過した入学者数を示す。

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して
～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～(答申)【概要】

令和３年１月２６日
中央教育審議会

第Ⅰ部　総論

１．急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

- 社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」の到来
- 新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」

新学習指導要領の着実な実施

ＩＣＴの活用

一人一人の児童生徒が，自分のよさや可能性を認識するとともに，あらゆる他者を価値のある存在として尊重し，多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え，豊かな人生を切り拓き，持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要

２．日本型学校教育の成り立ちと成果，直面する課題と新たな動きについて

成　果

- 学校が学習指導のみならず，生徒指導の面でも主要な役割を担い，児童生徒の状況を総合的に把握して教師が指導を行うことで，子供たちの知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」は，諸外国から高い評価
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため，全国的に学校の臨時休業措置が取られたことにより再認識された学校の役割

①学習機会と学力の保障　②全人的な発達・成長の保障　③身体的，精神的な健康の保障（安全・安心につながることができる居場所・セーフティネット）

課　題

子供たちの意欲・関心・学習習慣等や，高い意欲や能力をもった教師やそれを支える職員の力により成果を挙げる一方，変化する社会の中で以下の課題に直面

- 本来であれば家庭や地域でなすべきことまでが学校に委ねられることになり，結果として学校及び教師が担うべき業務の範囲が拡大され，その負担が増大
- 子供たちの多様化（特別支援教育を受ける児童生徒や外国人児童生徒等の増加，貧困，いじめの重大事態や不登校児童生徒数の増加等）
- 生徒の学習意欲の低下
- 教師の長時間勤務による疲弊や教員採用倍率の低下，教師不足の深刻化
- 学習場面におけるデジタルデバイスの使用が低調であるなど，加速度的に進展する情報化への対応の遅れ
- 少子高齢化，人口減少による学校教育の維持とその質の保証に向けた取組の必要性
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止策と学校教育活動の両立，今後起こり得る新たな感染症への備えとしての教室環境や指導体制等の整備

教育振興基本計画の理念（自立・協働・創造）の継承

学校における働き方改革の推進

GIGAスクール構想の実現

新学習指導要領の着実な実施

必要な改革を躊躇なく進めることで，従来の日本型学校教育を発展させ，「令和の日本型学校教育」を実現

参考資料２（一部抜粋）

３．2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿

①個別最適な学び（「個に応じた指導」（指導の個別化と学習の個性化）を学習者の視点から整理した概念）

- ◆ **新学習指導要領では，「個に応じた指導」を一層重視**し，**指導方法や指導体制の工夫改善により，「個に応じた指導」の充実を図る**とともに，コンピュータや情報通信ネットワークなどの**情報手段を活用するために必要な環境を整えること**が示されており，これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることが必要
- ◆ GIGAスクール構想の実現による新たな**ICT環境の活用，少人数によるきめ細かな指導体制の整備を進め，「個に応じた指導」を充実していくことが重要**
- ◆ その際，**「主体的・対話的で深い学び」を実現**し，学びの動機付けや幅広い資質・能力の育成に向けた効果的な取組を展開し，**個々の家庭の経済事情等に左右されることなく，子供たちに必要な力を育む**

指導の個別化

- 基礎的・基本的な知識・技能等を確実に習得させ，思考力・判断力・表現力等や，自ら学習を調整しながら粘り強く学習に取り組む態度等を育成するため，
  - ・支援が必要な子供により重点的な指導を行うことなど効果的な指導を実現
  - ・特性や学習進度等に応じ，指導方法・教材等の柔軟な提供・設定を行う

学習の個性化

- 基礎的・基本的な知識・技能等や情報活用能力等の学習の基盤となる資質・能力等を土台として，子供の興味・関心等に応じ，一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで，子供自身が学習が最適となるよう調整する

- ◆ 「個別最適な学び」が進められるよう，これまで以上に**子供の成長やつまずき，悩みなどの理解に努め，個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援**することや，**子供が自らの学習の状況を把握し，主体的に学習を調整することができるよう促していく**ことが求められる
- ◆ その際，ICTの活用により，**学習履歴（スタディ・ログ）や生徒指導上のデータ，健康診断情報等を利活用**することや，**教師の負担を軽減**することが重要

それぞれの学びを一体的に充実し
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげる

②協働的な学び

「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう，**探究的な学習や体験活動等を通じ，子供同士で，あるいは多様な他者と協働**しながら，他者を価値ある存在として尊重し，様々な社会的な変化を乗り越え，持続可能な社会の創り手となることができるよう，必要な資質・能力を育成する「協働的な学び」を充実することも重要
集団の中で個が埋没してしまうことのないよう，**一人一人のよい点や可能性を生かすことで，異なる考え方が組み合わさり，よりよい学びを生み出す**

- 知・徳・体を一体的に育むためには，教師と子供，子供同士の関わり合い，自分の感覚や行為を通して理解する実習・実験，地域社会での体験活動など，様々な場面でリアルな体験を通じて学ぶことの重要性が，AI技術が高度に発達するSociety5.0時代にこそ一層高まる
- 同一学年・学級はもとより，異学年間の学びや，ICTの活用による空間的・時間的制約を超えた他の学校の子供等との学び合いも大切

4．「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性

◆ 全ての子供たちの知・徳・体を一体的に育むため，これまで日本型学校教育が果たしてきた，**①学習機会と学力の保障**，**②社会の形成者としての全人的な発達・成長の保障**，**③安全安心な居場所・セーフティネットとしての身体的，精神的な健康の保障**を学校教育の本質的な役割として重視し，継承していく

◆ 教職員定数，専門スタッフの拡充等の**人的資源**，ICT環境や学校施設の整備等の**物的資源を十分に供給・支援することが国に求められる役割**

◆ 学校だけでなく**地域住民等と連携・協働**し，学校と地域が相互にパートナーとして一体となって子供たちの成長を支えていく

◆ 一斉授業か個別学習か，履修主義か修得主義か，デジタルかアナログか，遠隔・オンラインか対面・オフラインかといった**「二項対立」の陥穽に陥らず**，教育の質の向上のために，発達の段階や学習場面等により，**どちらの良さも適切に組み合わせて生かしていく**

◆ **教育政策のPDCAサイクルの着実な推進**

全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現のための改革の方向性

（１）学校教育の質と多様性，包摂性を高め，教育の機会均等を実現する

- 子供たちの資質・能力をより一層確実に育むため，基礎学力を保障してその才能を十分に伸ばし，社会性等を育むことができるよう，学校教育の質を高める
- 学校に十分な人的配置を実現し，１人１台端末や先端技術を活用しつつ，多様化する子供たちに対応して個別最適な学びを実現しながら，学校の多様性と包摂性を高める
- ICTの活用や関係機関との連携を含め，学校教育に馴染めないでいる子供に対して実質的に学びの機会を保障するとともに，地理的条件に関わらず，教育の質と機会均等を確保

（２）連携・分担による学校マネジメントを実現する

- 校長を中心に学校組織のマネジメント力の強化を図るとともに，学校内外との関係で「連携と分担」による学校マネジメントを実現
- 外部人材や専門スタッフ等，多様な人材が指導に携わることのできる学校の実現，事務職員の校務運営への参画機会の拡大，教師同士の役割の適切な分担
- 学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を果たし，相互に連携・協働して，地域全体で子供たちの成長を支えていく環境を整備
- カリキュラム・マネジメントを進めつつ，学校が家庭や地域社会と連携し，社会とつながる協働的な学びを実現

（３）これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する

- ICTや先端技術の効果的な活用により，新学習指導要領の着実な実施，個別に最適な学びや支援，可視化が難しかった学びの知見の共有等が可能
- GIGAスクール構想の実現を最大限生かし，教師が対面指導と遠隔・オンライン教育とを使いこなす（ハイブリッド化）ことで，様々な課題を解決し，教育の質を向上
- 教師による対面指導や子供同士による学び合い，多様な体験活動の重要性が一層高まる中で，ICTを活用しながら協働的な学びを実現し，多様な他者とともに問題発見・解決に挑む資質・能力を育成

（４）履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる

- 修得主義や課程主義は，個人の学習状況に着目するため，個に応じた指導等に対する寛容さ等の特徴があるが，集団としての教育の在り方が問われる面は少ない
- 履修主義や年齢主義は，集団に対し，ある一定の期間をかけて共通に教育を行う性格を有し，一定の期間の中で，個々人の成長に必要な時間のかかり方を多様に許容し包含する一方，過度の同調性や画一性をもたらす可能性
- 義務教育段階においては，進級や卒業の要件としては年齢主義を基本としつつも，教育課程の履修を判断する基準としては履修主義と修得主義の考え方を適切に組み合わせ，「個別最適な学び」及び「協働的な学び」との関係も踏まえつつ，それぞれの長所を取り入れる
- 高等学校教育においては，その特質を踏まえた教育課程の在り方を検討
- これまで以上に多様性を尊重，ICT等も活用しつつカリキュラム・マネジメントを充実

（５）感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する

- 今般の新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ，新たな感染症や災害の発生等の緊急事態であっても必要な教育活動の継続
- 「新しい生活様式」も踏まえ，子供の健康に対する意識の向上，衛生環境の整備や，新しい時代の教室環境に応じた指導体制，必要な施設・設備の整備
- 臨時休業時等であっても，関係機関等との連携を図りつつ，子供たちと学校との関係を継続し，心のケアや虐待の防止を図り，子供たちの学びを保障する
- 感染症に対する差別や偏見，誹謗中傷等を許さない
- 首長部局や保護者，地域と連携・協働しつつ，率先して課題に取り組み，学校を支援する教育委員会の在り方について検討

（６）社会構造の変化の中で，持続的で魅力ある学校教育を実現する

- 少子高齢化や人口減少等で社会構造が変化する中，学校教育の持続可能性を確保しつつ魅力ある学校教育の実現に向け，必要な制度改正や運用改善を実施
- 魅力的で質の高い学校教育を地方においても実現するため，高齢者を含む多様な地域の人材が学校教育に関わるとともに，学校の配置や施設の維持管理，学校間連携の在り方を検討

5．「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方

◆「令和の日本型学校教育」を構築し，全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びを実現するためには，**ICTは必要不可欠**
◆**これまでの実践とICTとを最適に組み合わせる**ことで，**様々な課題を解決**し，**教育の質の向上**につなげていくことが必要
◆ICTを活用すること自体が目的化しないよう留意し，**PDCAサイクルを意識し，効果検証・分析を適切に行う**ことが重要であるとともに，健康面を含め，ICTが児童生徒に与える影響にも留意することが必要
◆ICTの全面的な活用により，学校の組織文化，教師に求められる資質・能力も変わっていく中で，**Society5.0時代にふさわしい学校の実現**が必要

（1） 学校教育の質の向上に向けたICTの活用

- カリキュラム・マネジメントを充実させ，各教科等で育成を目指す資質・能力等を把握した上で，ICTを「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に生かすとともに，従来は伸ばせなかった資質・能力の育成や，これまでできなかった学習活動の実施，家庭等学校外での学びの充実
- 端末の活用を「当たり前」のこととし，児童生徒自身がICTを自由な発想で活用するための環境整備，授業デザイン
- ICTの特性を最大限活用した，不登校や病気療養等により特別な支援が必要な児童生徒に対するきめ細かな支援，個々の才能を伸ばすための高度な学びの機会の提供等
- ICTの活用と少人数によるきめ細かな指導体制の整備を両輪とした，個別最適な学びと協働的な学びの実現

（2） ICTの活用に向けた教師の資質・能力の向上

- 養成・研修全体を通じ，教師が必要な資質・能力を身に付けられる環境の実現
- 養成段階において，学生の１人１台端末を前提とした教育を実現しつつ，ICT活用指導力の養成やデータリテラシーの向上に向けた教育の充実
- ICTを効果的に活用した指導ノウハウの迅速な収集・分析，新時代に対応した教員養成モデルの構築等，教員養成大学・学部，教職大学院のリーダーシップによるSociety5.0時代の教員養成の実現
- 国によるコンテンツ提供や都道府県等における研修の充実等による現職教師のICT活用指導力の向上，授業改善に取り組む教師のネットワーク化

（3） ICT環境整備の在り方

- GIGAスクール構想により配備される１人１台の端末は，クラウドの活用を前提としたものであるため，高速大容量ネットワークを整備し，教育情報セキュリティポリシー等でクラウドの活用を禁止せず，必要なセキュリティ対策を講じた上で活用を促進
- 義務教育段階のみならず，多様な実態を踏まえ，高等学校段階においても１人１台端末環境を実現するとともに，端末の更新に向けて丁寧に検討
- 各学校段階において端末の家庭への持ち帰りを可能とする
- デジタル教科書・教材等の普及促進や，教育データを蓄積・分析・利活用できる環境整備，ICT人材の確保，ICTによる校務効率化

各論（目次）

1．幼児教育の質の向上について
2．９年間を見通した新時代の義務教育の在り方について
3．新時代に対応した高等学校教育等の在り方について
4．新時代の特別支援教育の在り方について
5．増加する外国人児童生徒等への教育の在り方について
6．遠隔・オンライン教育を含むICTを活用した学びの在り方について
7．新時代の学びを支える環境整備について
8．人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方について
9．Society5.0時代における教師及び教職員組織の在り方について

３．新時代に対応した高等学校教育等の在り方について

（１）基本的な考え方

- 高等学校には様々な背景を持つ生徒が在籍していることから，生徒の多様な能力・適性，興味・関心等に応じた学びを実現することが必要
- 高等学校における教育活動を，高校生の学習意欲を喚起し，可能性及び能力を最大限に伸長するためのものへと転換
- 社会経済の変化や令和４年度から実施される新しい高等学校学習指導要領を踏まえた高等学校の在り方の検討が必要
- 生徒が高等学校在学中に主権者の１人としての自覚を深めていく学びが求められていることを踏まえ，学びに向かう力の育成やキャリア教育の充実を図ることが必要
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割や価値を踏まえ，遠隔・オンラインと対面・オフラインの最適な組み合わせを検討

（２）高校生の学習意欲を喚起し，可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化

① 各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化（スクール・ミッションの再定義）
- 各設置者は，各学校の存在意義や期待される社会的役割，目指すべき学校像を明確化する形で再定義

② 各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針の策定（スクール・ポリシーの策定）
- 各学校はスクール・ミッションに基づき，「育成を目指す資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」の３つの方針（スクール・ポリシー）を策定・公表
- 教育課程や個々の授業，入学者選抜等について組織的かつ計画な実施とともに不断の改善が必要

③ 「普通教育を主とする学科」の弾力化・大綱化（普通科改革）
- 「普通教育を主とする学科」を置く各高等学校が，各設置者の判断により，学際的な学びに重点的に取り組む学科，地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等を設置可能とする制度的措置
- 新たな学科における教育課程においては，学校設定教科・科目や総合的な探究の時間を各年次にわたって体系的に開設，国内外の関係機関との連携・協働体制の構築，コーディネーターの配置

④ 産業界と一体となって地域産業界を支える革新的職業人材の育成（専門学科改革）
- 地域の産官学が一体となり将来の地域産業界の在り方を検討，専門高校段階での人材育成の在り方を整理，それに基づく教育課程の開発・実践，教師の資質・能力の向上と施設・整備の充実
- 高等教育機関等と連携した先取り履修等の取組推進，3年間に限らない教育課程や高等教育機関等と連携した一貫した教育課程の開発・実施の検討

⑤ 新しい時代にこそ求められる総合学科における学びの推進
- 多様な開設科目という特徴を生かした教育活動を展開するため，教科・科目等とのつながりや2年次以降の学びとの接続を意識したカリキュラム・マネジメント，ICTの活用を伴った各高等学校のネットワーク化による他校の科目履修を単位認定する仕組みの活用，外部人材や地域資源の活用の推進

⑥ 高等教育機関や地域社会等の関係機関と連携・協働した高度な学びの提供
- 特色・魅力ある教育活動のため，地域社会や高等教育機関等の関係機関との連携・協働が必要
- 各学校や地域の実情に応じ，コンソーシアムという形も含めて関係機関との連携・協働をコーディネートする体制を構築
- 複数の高等学校が連携・協働して高度かつ多様なプログラムを開発・共有し，全国の高校生がこうした学習プログラムに参加することを可能とする取り組みの促進

（３）定時制・通信制課程における多様な学習ニーズへの対応と質保証

① 専門スタッフの充実や関係機関との連携強化，ICTの効果的な活用等によるきめ細やかな指導・支援
- SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進
- 多様な学習ニーズに応じたICTを効果的に利活用した指導・評価方法の在り方等の検討

② 高等学校通信教育の質保証
- 通信教育実施計画の作成義務化，面接指導等実施施設の教育環境の基準や少人数による面接指導を基幹とすべきことの明確化，教育活動等に関する情報公開の義務化等による質保証の徹底

（４）STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成

- STEAMのAの範囲を芸術，文化のみならず，生活，経済，法律，政治，倫理等を含めた広い範囲で定義し推進することが重要
- 文理の枠を超えて教科等横断的な視点に立って進めることが重要
- 小中学校での教科等横断的な学習や探究的な学習等を充実
- 高等学校においては総合的な探究の時間や理数探究を中心としてSTEAM教育に取り組むとともに，教科等横断的な視点で教育課程を編成し，地域や関係機関と連携・協働しつつ，生徒や地域の実態にあった探究学習を充実

（５）高等専修学校の機能強化

- 国による教育カリキュラムの開発，地域・企業等との連携を通じた教育体制の構築支援，好事例の収集・分析・周知